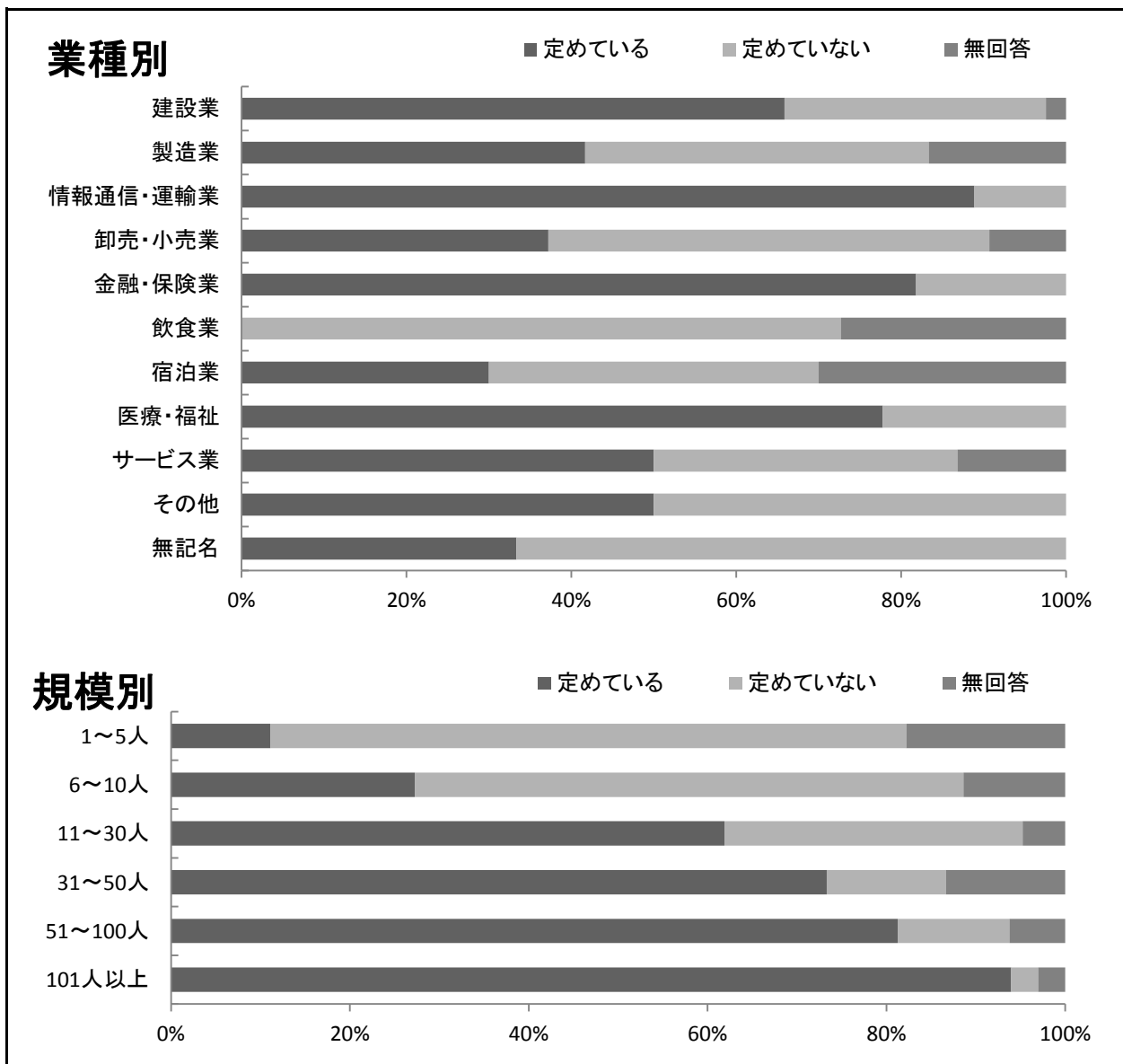
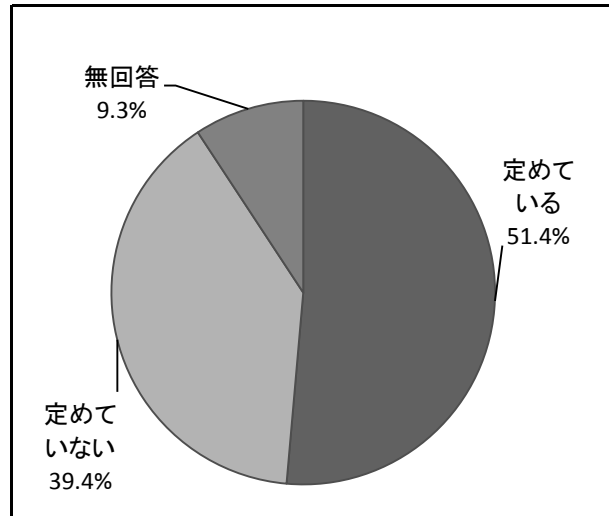


介護休業制度を定めている事業所の割合は、51.4%（111社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く88.9%（9社中8社）、次に「金融・保険業」が81.8%（11社中9社）、「医療・福祉」が77.8%（18社中14社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が93.9%（33社中31社）で最も高く、次に「51～100人」の事業所が81.3%（16社中13社）である。



24-1 介護休業制度の有無

介護休業制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	51.4%	39.4%	9.3%

介護休業制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	111社	85社	20社	216社

介護休業取得者 (人)

	男性	女性
介護休業取得者	2人	7人

業種別 介護休業制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	65.9%	31.7%	2.4%
製造業	41.7%	41.7%	16.7%
情報通信・運輸業	88.9%	11.1%	
卸売・小売業	37.2%	53.5%	9.3%
金融・保険業	81.8%	18.2%	
飲食業		72.7%	27.3%
宿泊業	30.0%	40.0%	30.0%
医療・福祉	77.8%	22.2%	
サービス業	50.0%	36.8%	13.2%
その他	50.0%	50.0%	
無記名	33.3%	66.7%	

業種別 介護休業制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	27社	13社	1社	41社
製造業	10社	10社	4社	24社
情報通信・運輸業	8社	1社		9社
卸売・小売業	16社	23社	4社	43社
金融・保険業	9社	2社		11社
飲食業		8社	3社	11社
宿泊業	3社	4社	3社	10社
医療・福祉	14社	4社		18社
サービス業	19社	14社	5社	38社
その他	4社	4社		8社
無記名	1社	2社		3社
合計	111社	85社	20社	216社

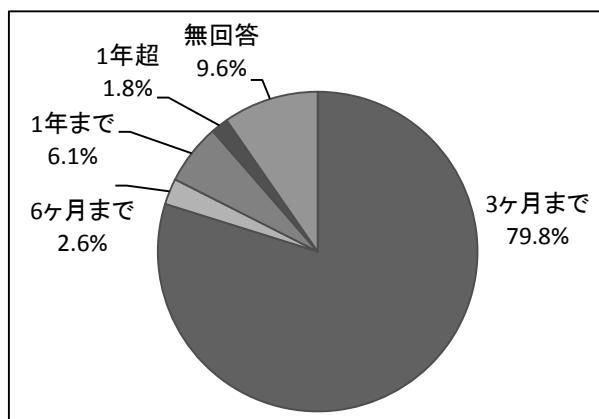
規模別 介護休業制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	11.1%	71.1%	17.8%
6~10人	27.3%	61.4%	11.4%
11~30人	61.9%	33.3%	4.8%
31~50人	73.3%	13.3%	13.3%
51~100人	81.3%	12.5%	6.3%
101人以上	93.9%	3.0%	3.0%

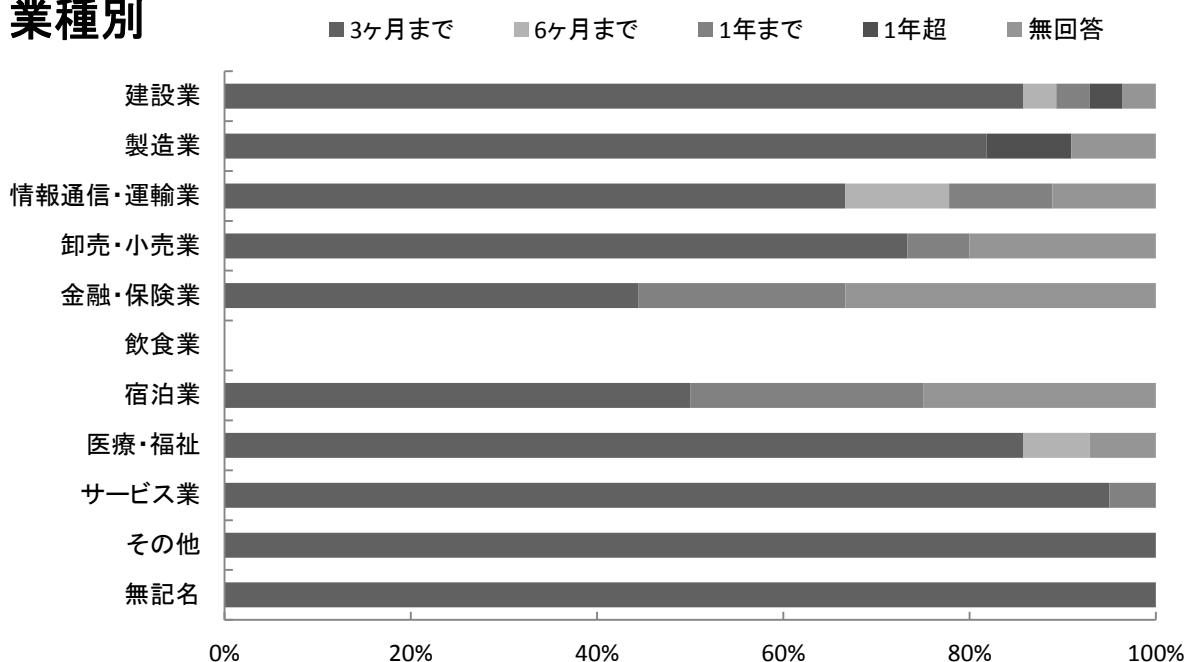
規模別 介護休業制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	5社	32社	8社	45社
6~10人	12社	27社	5社	44社
11~30人	39社	21社	3社	63社
31~50人	11社	2社	2社	15社
51~100人	13社	2社	1社	16社
101人以上	31社	1社	1社	33社
合計	111社	85社	20社	216社

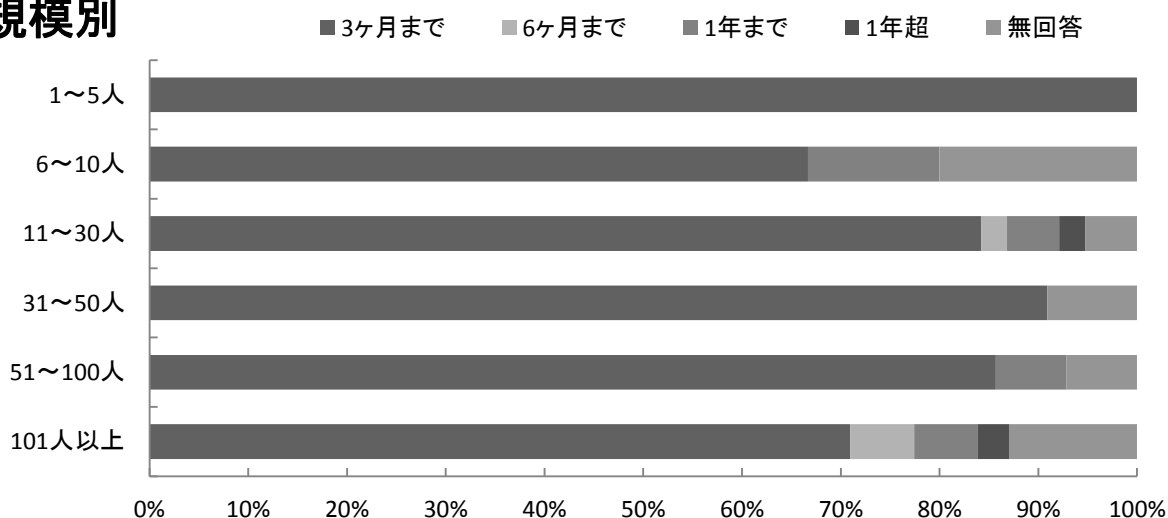
介護休業を取得した場合の最長休業期間で最も多くの事業所が定めている期間は、「3ヶ月まで」の79.8%（114社中91社）である。



### 業種別



### 規模別



24-2 介護休業取得時の最長休業期間

介護休業取得時の最長休業期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	79.8%	2.6%	6.1%	1.8%	9.6%

介護休業取得時の最長休業期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	91社	3社	7社	2社	11社	114社

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	85.7%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%
製造業	81.8%			9.1%	9.1%
情報通信・運輸業	66.7%	11.1%	11.1%		11.1%
卸売・小売業	73.3%		6.7%		20.0%
金融・保険業	44.4%		22.2%		33.3%
飲食業					
宿泊業	50.0%		25.0%		25.0%
医療・福祉	85.7%	7.1%			7.1%
サービス業	95.0%		5.0%		
その他	100.0%				
無記名	100.0%				

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	24社	1社	1社	1社	1社	28社
製造業	9社			1社	1社	11社
情報通信・運輸業	6社	1社	1社		1社	9社
卸売・小売業	11社		1社		3社	15社
金融・保険業	4社		2社		3社	9社
飲食業						
宿泊業	2社		1社		1社	4社
医療・福祉	12社	1社			1社	14社
サービス業	19社		1社			20社
その他	3社					3社
無記名	1社					1社
合計	91社	3社	7社	2社	11社	114社

規模別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	100.0%				
6～10人	66.7%		13.3%		20.0%
11～30人	84.2%	2.6%	5.3%	2.6%	5.3%
31～50人	90.9%				9.1%
51～100人	85.7%		7.1%		7.1%
101人以上	71.0%	6.5%	6.5%	3.2%	12.9%

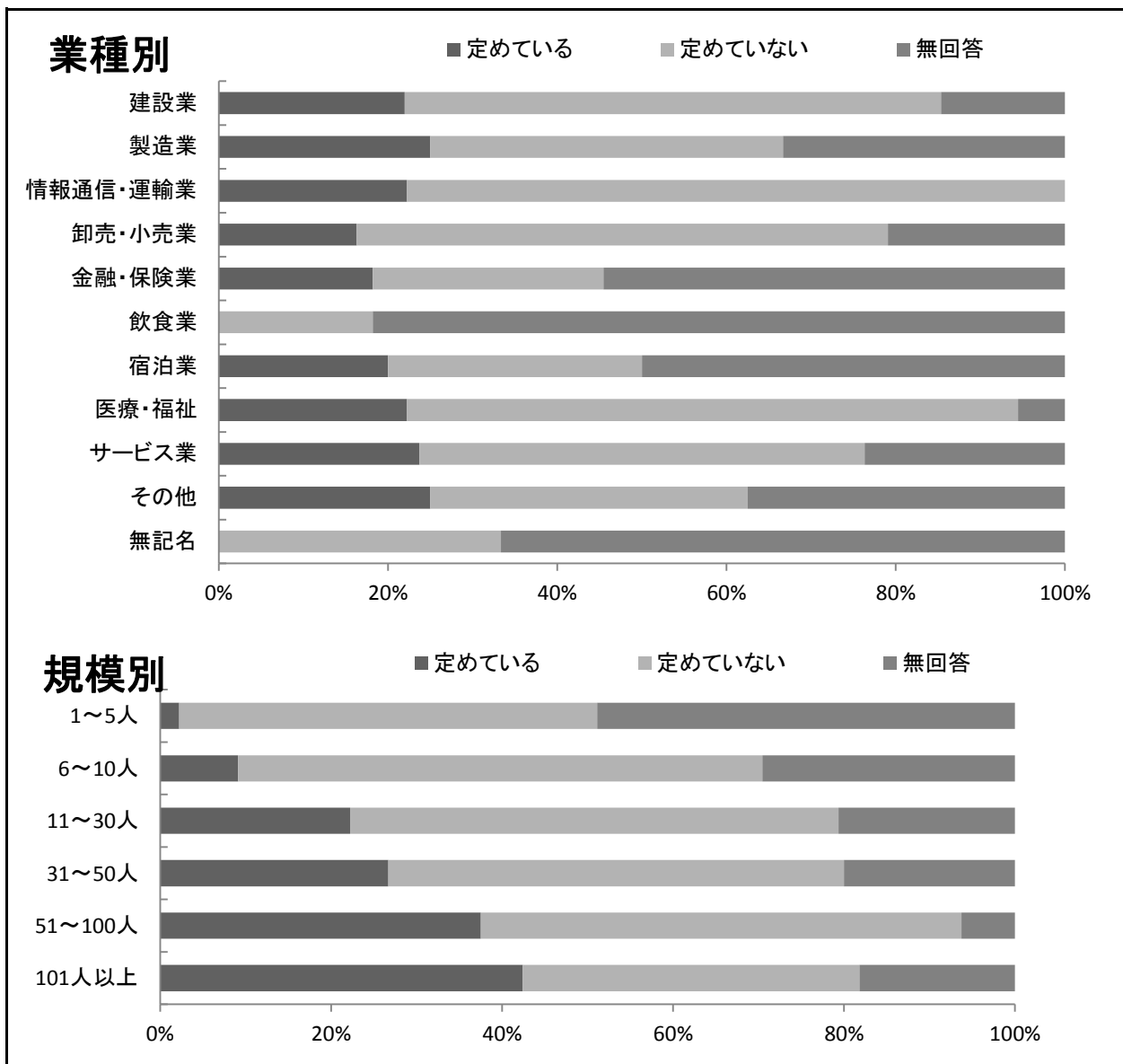
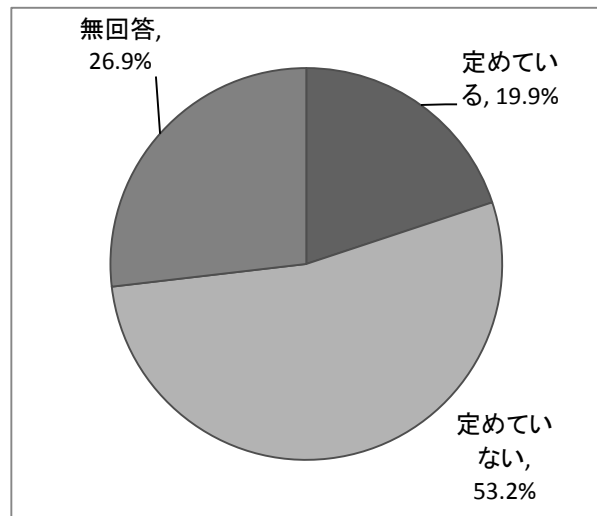
規模別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	5社					5社
6～10人	10社		2社		3社	15社
11～30人	32社	1社	2社	1社	2社	38社
31～50人	10社				1社	11社
51～100人	12社		1社		1社	14社
101人以上	22社	2社	2社	1社	4社	31社
合計	91社	3社	7社	2社	11社	114社

介護支援のための短時間勤務制度を定めている事業所の割合は19.9%（43社）で、定めていない又は無回答の事業所が80.1%（173社）と大半を占めている。

業種別では、「製造業」「その他」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く25.0%（24社中6社、8社中2社）、次に「サービス業」が23.7%（38社中9社）ある。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、当該制度を定めている割合が最も高い。



24-4 介護支援に係る短時間勤務制度の有無

短時間勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	19.9%	53.2%	26.9%

短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	43社	115社	58社	216社

業種別 短時間勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	22.0%	63.4%	14.6%
製造業	25.0%	41.7%	33.3%
情報通信・運輸業	22.2%	77.8%	
卸売・小売業	16.3%	62.8%	20.9%
金融・保険業	18.2%	27.3%	54.5%
飲食業		18.2%	81.8%
宿泊業	20.0%	30.0%	50.0%
医療・福祉	22.2%	72.2%	5.6%
サービス業	23.7%	52.6%	23.7%
その他	25.0%	37.5%	37.5%
無記名		33.3%	66.7%

業種別 短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	9社	26社	6社	41社
製造業	6社	10社	8社	24社
情報通信・運輸業	2社	7社		9社
卸売・小売業	7社	27社	9社	43社
金融・保険業	2社	3社	6社	11社
飲食業		2社	9社	11社
宿泊業	2社	3社	5社	10社
医療・福祉	4社	13社	1社	18社
サービス業	9社	20社	9社	38社
その他	2社	3社	3社	8社
無記名		1社	2社	3社
合計	43社	115社	58社	216社

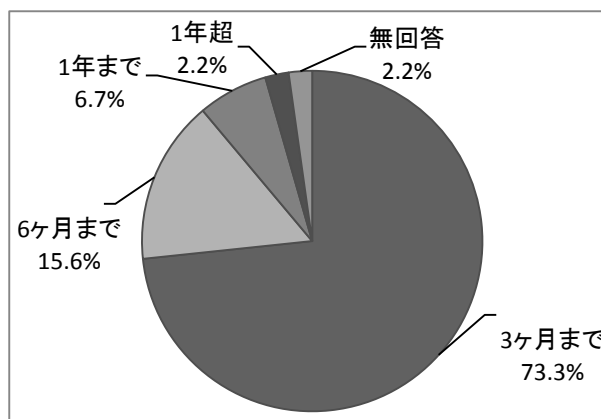
規模別 短時間勤務制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	2.2%	48.9%	48.9%
6～10人	9.1%	61.4%	29.5%
11～30人	22.2%	57.1%	20.6%
31～50人	26.7%	53.3%	20.0%
51～100人	37.5%	56.3%	6.3%
101人以上	42.4%	39.4%	18.2%

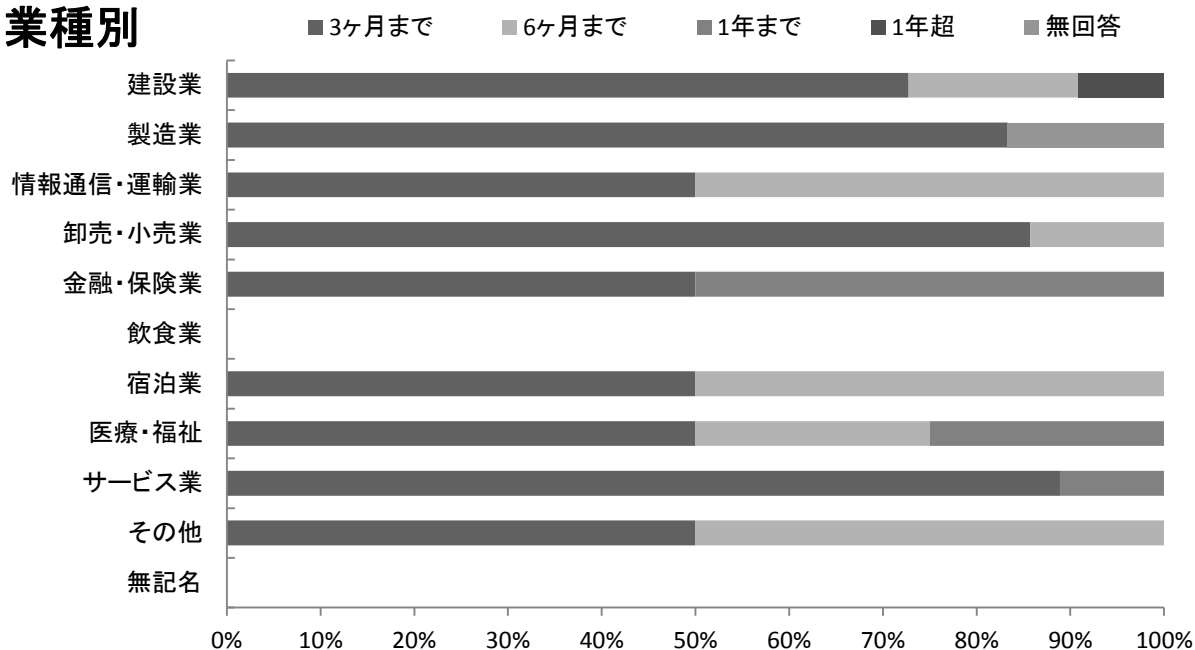
規模別 短時間勤務制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	1社	22社	22社	45社
6～10人	4社	27社	13社	44社
11～30人	14社	36社	13社	63社
31～50人	4社	8社	3社	15社
51～100人	6社	9社	1社	16社
101人以上	14社	13社	6社	33社
合計	43社	115社	58社	216社

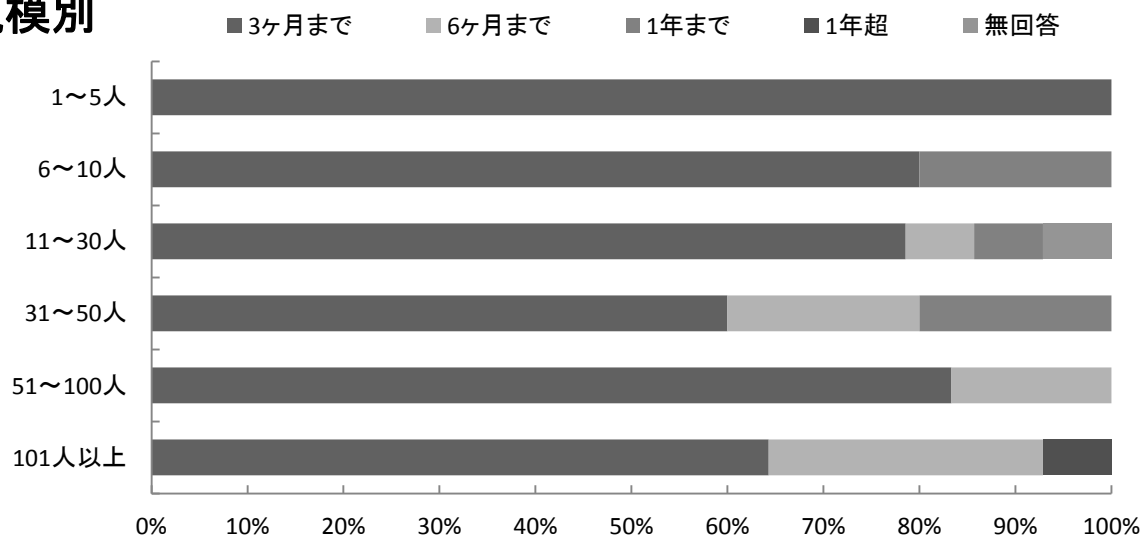
介護支援のための短時間勤務制度で、短時間勤務制度が適用される最長期間を「3ヶ月まで」と定めている事業所の割合が73.3%（45社中33社）と最も高い。



### 業種別



### 規模別



24-5 介護支援に係る短時間勤務制度の最長期間

短時間勤務制度の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	73.3%	15.6%	6.7%	2.2%	2.2%

短時間勤務制度の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	33社	7社	3社	1社	1社	45社

業種別 短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	72.7%	18.2%		9.1%	
製造業	83.3%				16.7%
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%			
卸売・小売業	85.7%	14.3%			
金融・保険業	50.0%		50.0%		
飲食業					
宿泊業	50.0%	50.0%			
医療・福祉	50.0%	25.0%	25.0%		
サービス業	88.9%		11.1%		
その他	50.0%	50.0%			
無記名					

業種別 短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	8社	2社		1社		11社
製造業	5社				1社	6社
情報通信・運輸業	1社	1社				2社
卸売・小売業	6社	1社				7社
金融・保険業	1社		1社			2社
飲食業						
宿泊業	1社	1社				2社
医療・福祉	2社	1社	1社			4社
サービス業	8社		1社			9社
その他	1社	1社				2社
無記名						
合計	33社	7社	3社	1社	1社	45社

規模別 短時間勤務制度の最長期間（％）

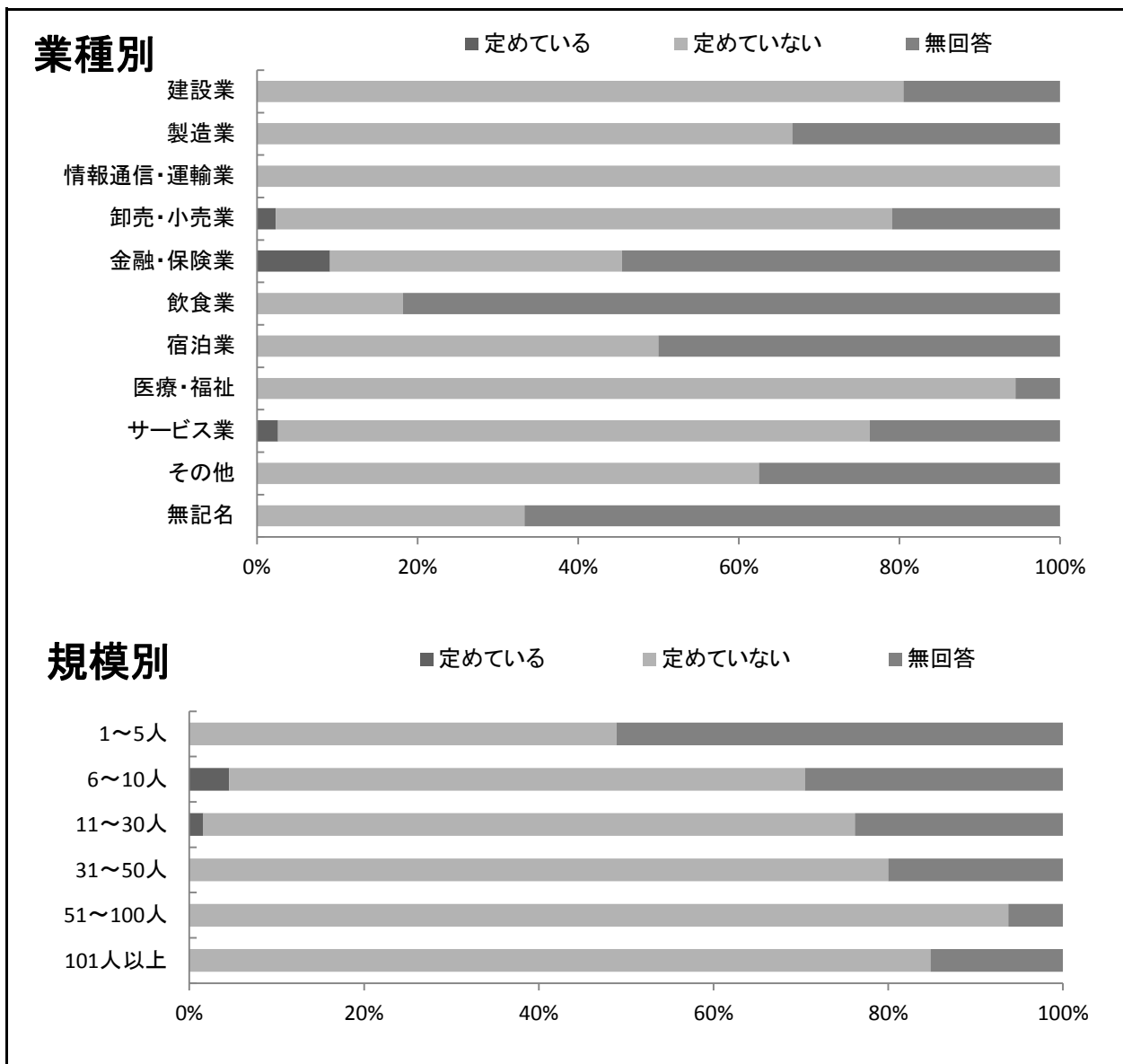
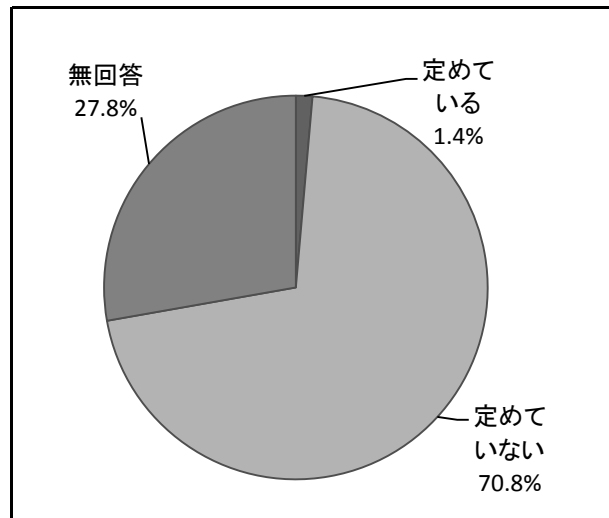
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	100.0%				
6～10人	80.0%		20.0%		
11～30人	78.6%	7.1%	7.1%		7.1%
31～50人	60.0%	20.0%	20.0%		
51～100人	83.3%	16.7%			
101人以上	64.3%	28.6%		7.1%	

規模別 短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	1社					1社
6～10人	4社		1社			5社
11～30人	11社	1社	1社		1社	14社
31～50人	3社	1社	1社			5社
51～100人	5社	1社				6社
101人以上	9社	4社		1社		14社
合計	33社	7社	3社	1社	1社	45社



介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、1.4%（3社）である。  
 業種別では、「卸売・小売業」「金融・保険業」「サービス業」の事業所において当該制度を定めている事業所があるものの、いずれの業種もその割合は低い。  
 規模別では、従業員数が「6～10人」「11～30人」の事業所において、当該制度を定めている。



24-6 介護支援に係るフレックスタイム制の有無

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	1.4%	70.8%	27.8%

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	3社	153社	60社	216社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		80.5%	19.5%
製造業		66.7%	33.3%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業	2.3%	76.7%	20.9%
金融・保険業	9.1%	36.4%	54.5%
飲食業		18.2%	81.8%
宿泊業		50.0%	50.0%
医療・福祉		94.4%	5.6%
サービス業	2.6%	73.7%	23.7%
その他		62.5%	37.5%
無記名		33.3%	66.7%

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業		33社	8社	41社
製造業		16社	8社	24社
情報通信・運輸業		9社		9社
卸売・小売業	1社	33社	9社	43社
金融・保険業	1社	4社	6社	11社
飲食業		2社	9社	11社
宿泊業		5社	5社	10社
医療・福祉		17社	1社	18社
サービス業	1社	28社	9社	38社
その他		5社	3社	8社
無記名		1社	2社	3社
合計	3社	153社	60社	216社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

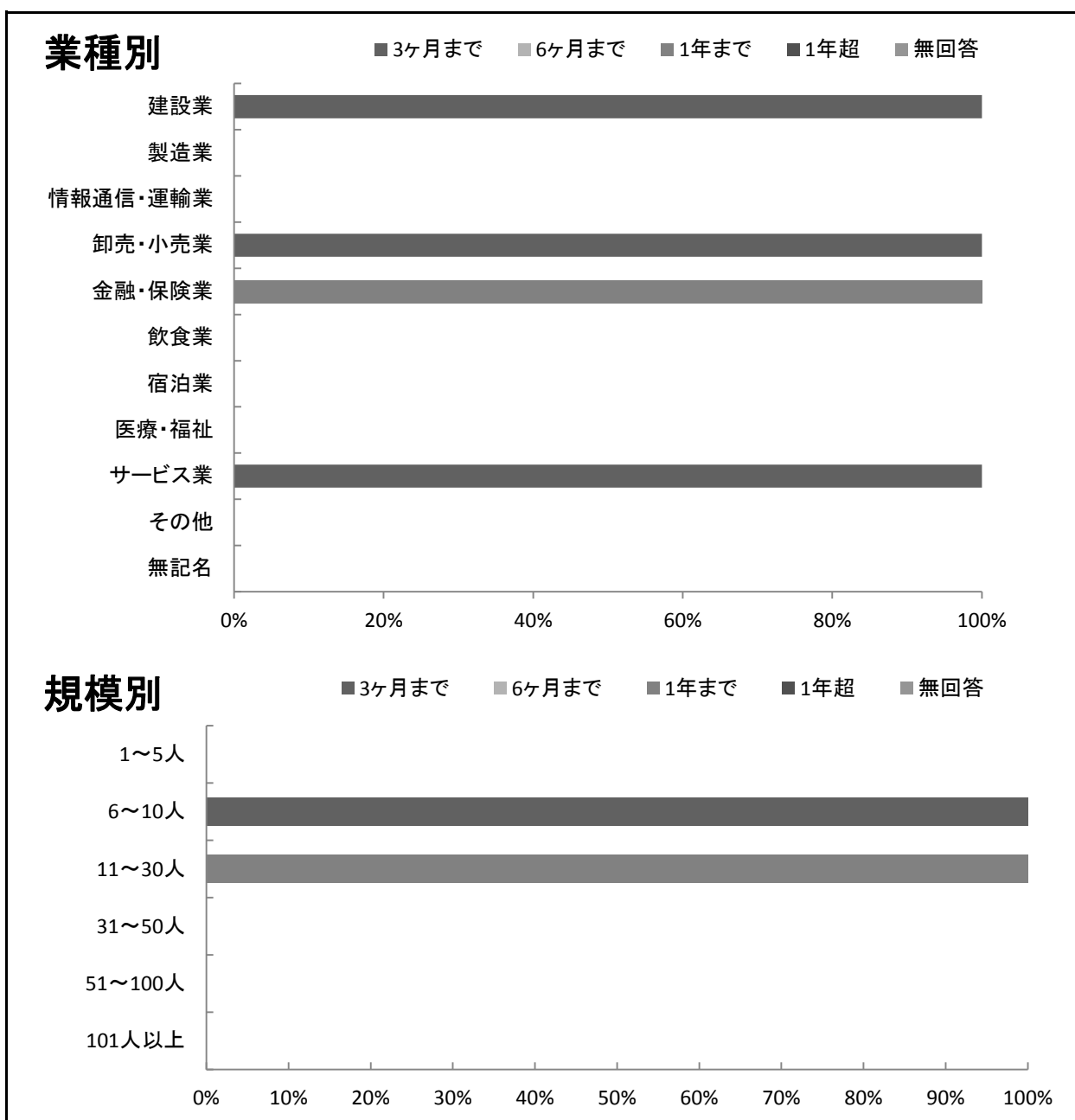
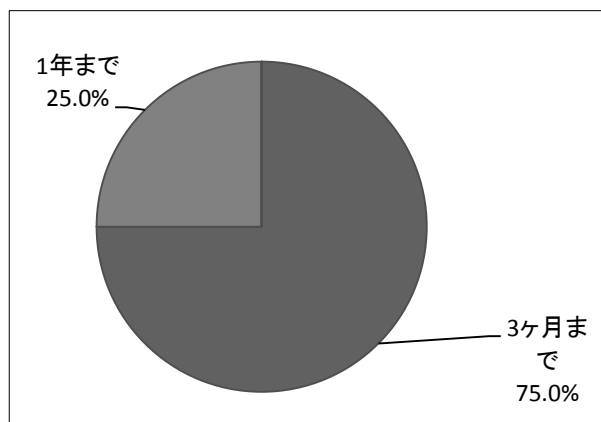
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		48.9%	51.1%
6~10人	4.5%	65.9%	29.5%
11~30人	1.6%	74.6%	23.8%
31~50人		80.0%	20.0%
51~100人		93.8%	6.3%
101人以上		84.8%	15.2%

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		22社	23社	45社
6~10人	2社	29社	13社	44社
11~30人	1社	47社	15社	63社
31~50人		12社	3社	15社
51~100人		15社	1社	16社
101人以上		28社	5社	33社
合計	3社	153社	60社	216社

介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の最長期間の割合は「3ヶ月まで」が75.0%、「1年まで」が25.0%となっている。



24-7 介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	75.0%		25.0%		

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	3社		1社			4社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	100.0%				
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業	100.0%				
金融・保険業			100.0%		
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉					
サービス業	100.0%				
その他					
無記名					

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	1社					1社
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業	1社					1社
金融・保険業			1社			1社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業	1社					1社
その他						
無記名						
合計	3社		1社			4社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1~5人					
6~10人	100.0%				
11~30人			100.0%		
31~50人					
51~100人					
101人以上					

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

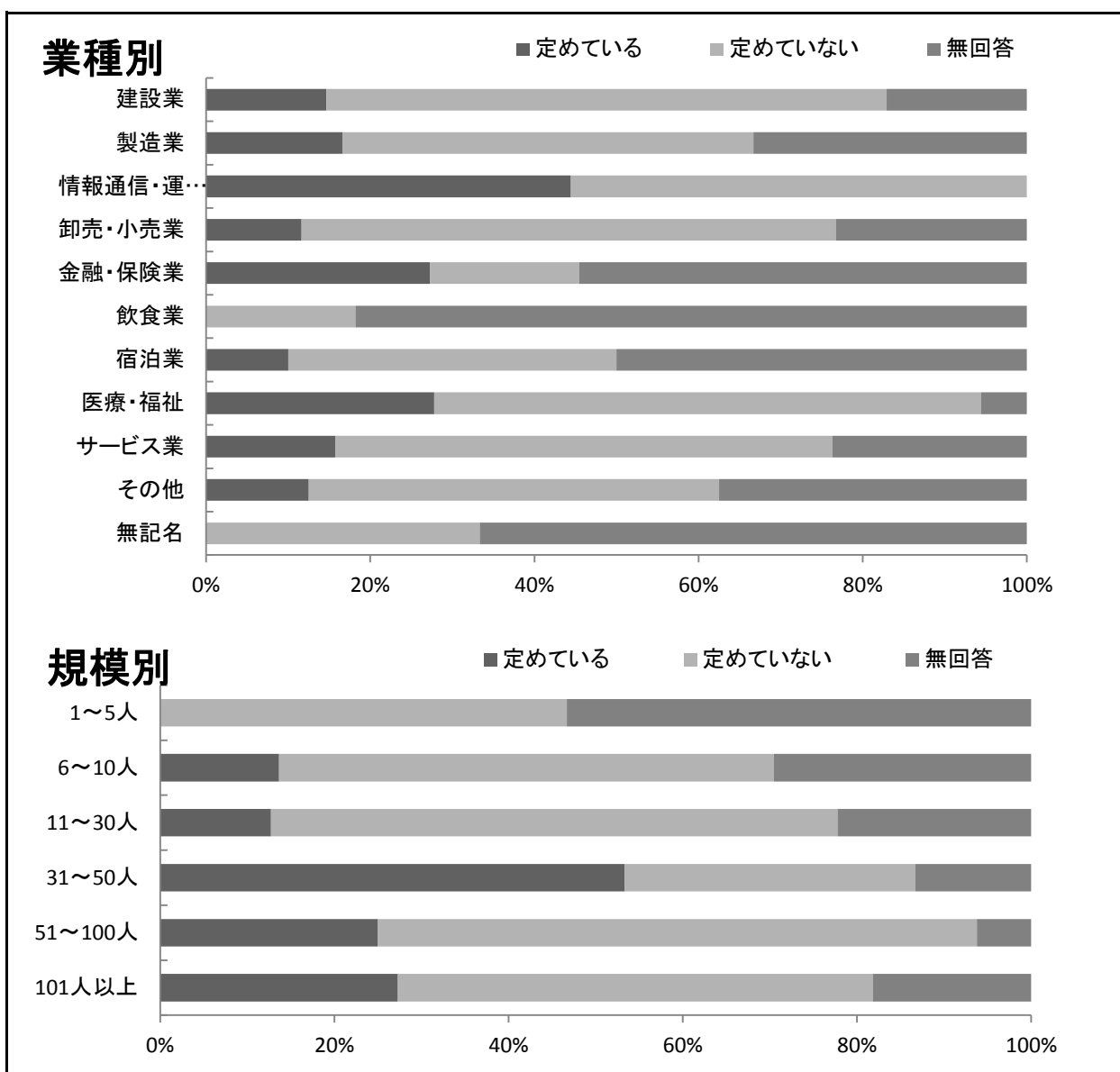
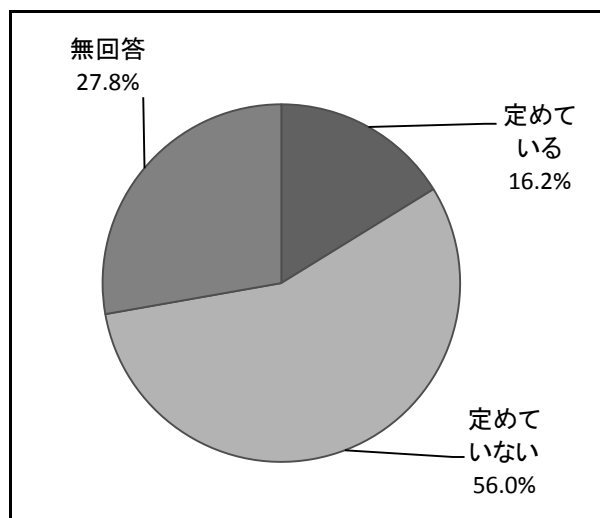
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1~5人						
6~10人	3社					3社
11~30人			1社			1社
31~50人						
51~100人						
101人以上						
合計	3社		1社			4社

介護支援のための始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を定めている事業所の割合は、16.2%（35社）である。

業種別では「飲食業」を除くすべての業種において当該制度を定めている事業所がある。

また、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、44.4%（9社中4社）である。

規模別では、従業員数が「31～50人」の事業所において、当該制度を定めている割合が最も高い。



24-8 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

介護支援に係る  
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	16.2%	56.0%	27.8%

介護支援に係る  
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	35社	121社	60社	216社

業種別  
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	14.6%	68.3%	17.1%
製造業	16.7%	50.0%	33.3%
情報通信・運輸業	44.4%	55.6%	
卸売・小売業	11.6%	65.1%	23.3%
金融・保険業	27.3%	18.2%	54.5%
飲食業		18.2%	81.8%
宿泊業	10.0%	40.0%	50.0%
医療・福祉	27.8%	66.7%	5.6%
サービス業	15.8%	60.5%	23.7%
その他	12.5%	50.0%	37.5%
無記名		33.3%	66.7%

業種別  
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	6社	28社	7社	41社
製造業	4社	12社	8社	24社
情報通信・運輸業	4社	5社		9社
卸売・小売業	5社	28社	10社	43社
金融・保険業	3社	2社	6社	11社
飲食業		2社	9社	11社
宿泊業	1社	4社	5社	10社
医療・福祉	5社	12社	1社	18社
サービス業	6社	23社	9社	38社
その他	1社	4社	3社	8社
無記名		1社	2社	3社
合計	35社	121社	60社	216社

規模別  
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

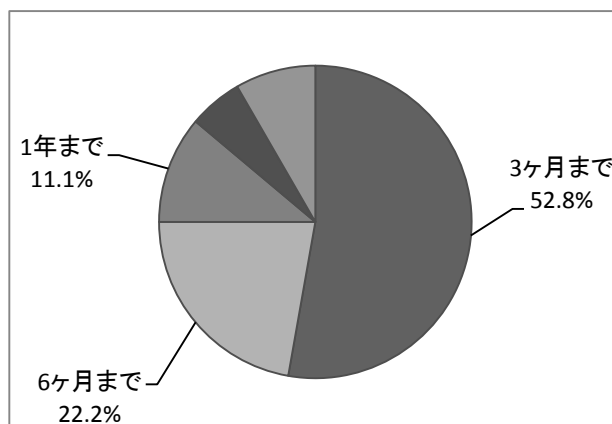
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		46.7%	53.3%
6~10人	13.6%	56.8%	29.5%
11~30人	12.7%	65.1%	22.2%
31~50人	53.3%	33.3%	13.3%
51~100人	25.0%	68.8%	6.3%
101人以上	27.3%	54.5%	18.2%

規模別  
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

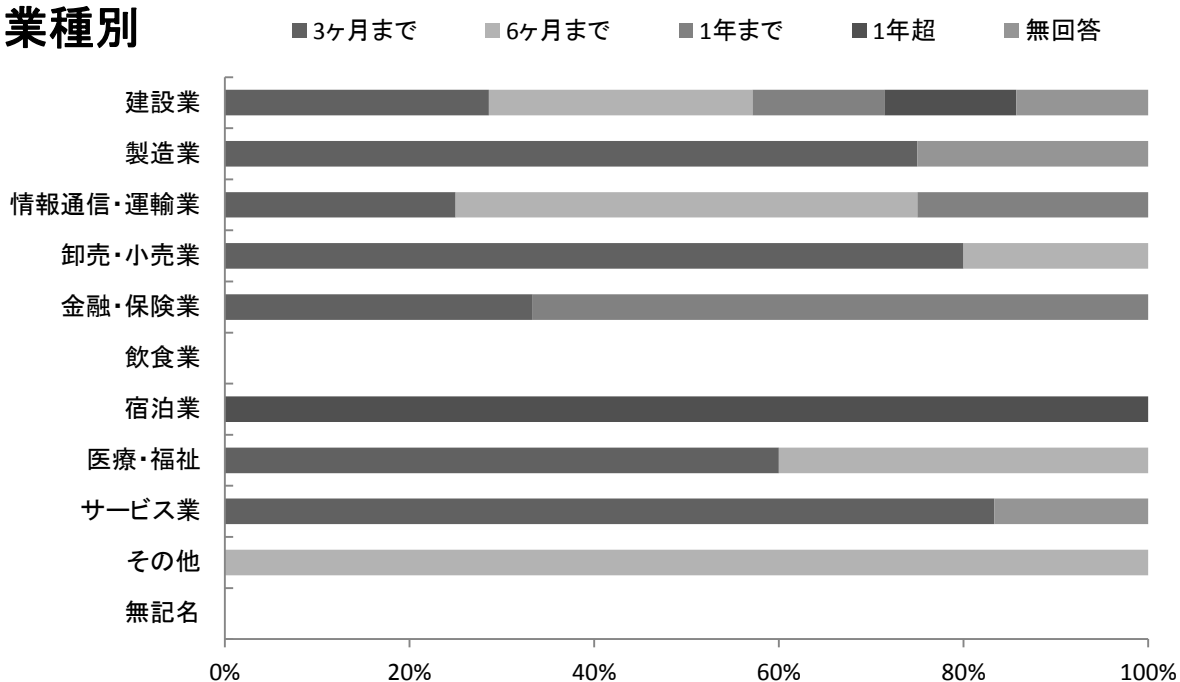
規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		21社	24社	45社
6~10人	6社	25社	13社	44社
11~30人	8社	41社	14社	63社
31~50人	8社	5社	2社	15社
51~100人	4社	11社	1社	16社
101人以上	9社	18社	6社	33社
合計	35社	121社	60社	216社

介護支援のための始業・終業の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、52.8%（37社中19社）が最長期間を「3ヶ月まで」と定めている。

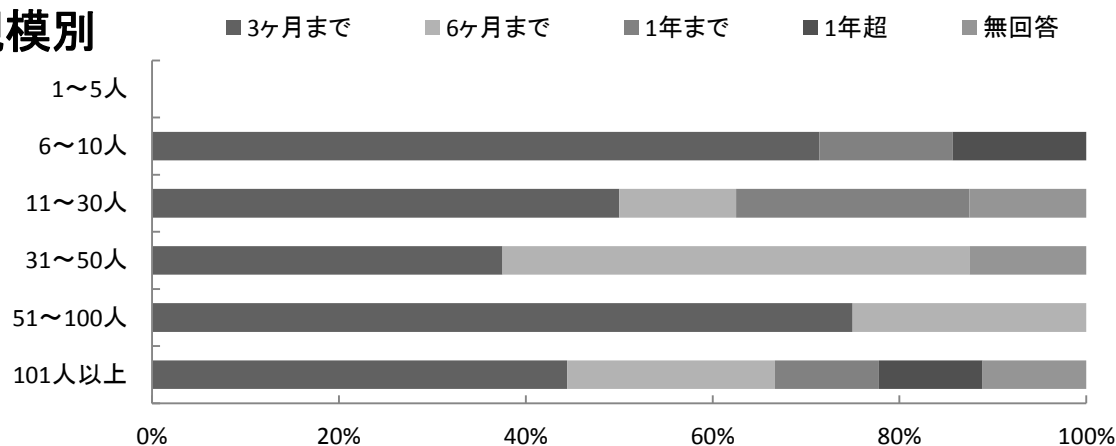
業種別でも、当該制度を定めていると回答した事業所の大半が最長期間を「3カ月まで」としている。



### 業種別



### 規模別



24-9 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	52.8%	22.2%	11.1%	5.6%	8.3%

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	19社	8社	4社	2社	3社	36社

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%
製造業	75.0%				25.0%
情報通信・運輸業	25.0%	50.0%	25.0%		
卸売・小売業	80.0%	20.0%			
金融・保険業	33.3%		66.7%		
飲食業					
宿泊業				100.0%	
医療・福祉	60.0%	40.0%			
サービス業	83.3%				16.7%
その他		100.0%			
無記名					

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	2社	2社	1社	1社	1社	7社
製造業	3社				1社	4社
情報通信・運輸業	1社	2社	1社			4社
卸売・小売業	4社	1社				5社
金融・保険業	1社		2社			3社
飲食業						
宿泊業				1社		1社
医療・福祉	3社	2社				5社
サービス業	5社				1社	6社
その他		1社				1社
無記名						
合計	19社	8社	4社	2社	3社	36社

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人					
6～10人	71.4%		14.3%	14.3%	
11～30人	50.0%	12.5%	25.0%		12.5%
31～50人	37.5%	50.0%			12.5%
51～100人	75.0%	25.0%			
101人以上	44.4%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%

規模別

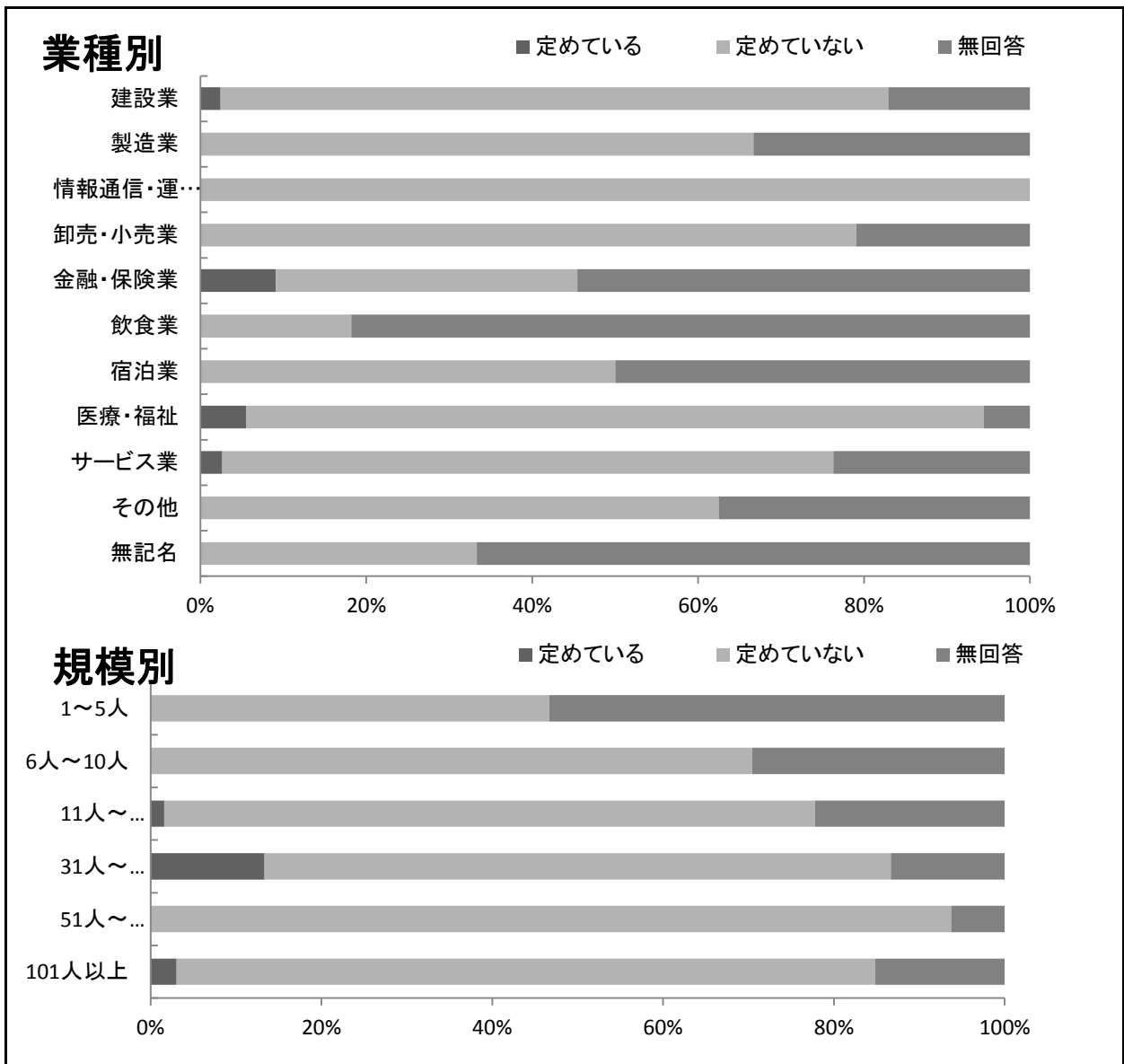
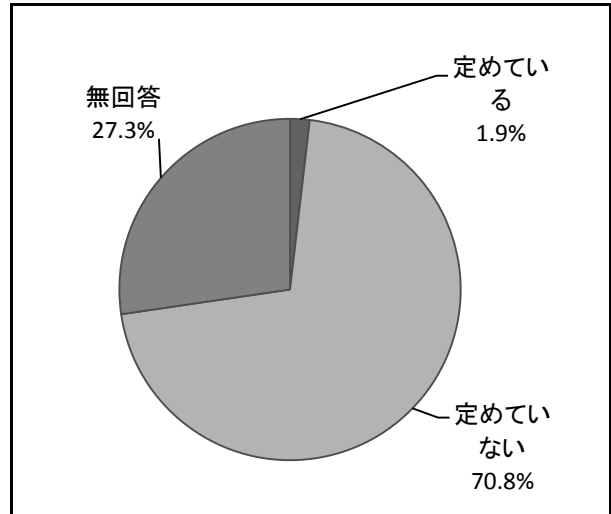
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人						
6～10人	5社		1社	1社		7社
11～30人	4社	1社	2社		1社	8社
31～50人	3社	4社			1社	8社
51～100人	3社	1社				4社
101人以上	4社	2社	1社	1社	1社	9社
合計	19社	8社	4社	2社	3社	36社



介護に要する経費の援助措置を定めている事業所は、1.9%（4社）である。

業種別では、「建設業」「金融・保険業」「医療・福祉」「サービス業」の事業所において当該制度を定めている事業所があるものの、いずれの業種もその割合は低い。



24-10 介護に要する経費の援助措置の有無

介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	1.9%	70.8%	27.3%

介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	4社	153社	59社	216社

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2.4%	80.5%	17.1%
製造業		66.7%	33.3%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業		79.1%	20.9%
金融・保険業	9.1%	36.4%	54.5%
飲食業		18.2%	81.8%
宿泊業		50.0%	50.0%
医療・福祉	5.6%	88.9%	5.6%
サービス業	2.6%	73.7%	23.7%
その他		62.5%	37.5%
無記名		33.3%	66.7%

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	1社	33社	7社	41社
製造業		16社	8社	24社
情報通信・運輸業		9社		9社
卸売・小売業		34社	9社	43社
金融・保険業	1社	4社	6社	11社
飲食業		2社	9社	11社
宿泊業		5社	5社	10社
医療・福祉	1社	16社	1社	18社
サービス業	1社	28社	9社	38社
その他		5社	3社	8社
無記名		1社	2社	3社
合計	4社	153社	59社	216社

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		46.7%	53.3%
6~10人		70.5%	29.5%
11~30人	1.6%	76.2%	22.2%
31~50人	13.3%	73.3%	13.3%
51~100人		93.8%	6.3%
101人以上	3.0%	81.8%	15.2%

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		21社	24社	45社
6~10人		31社	13社	44社
11~30人	1社	48社	14社	63社
31~50人	2社	11社	2社	15社
51~100人		15社	1社	16社
101人以上	1社	27社	5社	33社
合計	4社	153社	59社	216社